

## 第6章 施策推進の目標

### 1 施策推進の目標

この施策の目標は、プランを着実に実施するため実施状況を把握する際の指標として主要な項目について設定しました。これらの目標を達成するため、取組を推進していきます。

#### I 安心して妊娠・出産し、ゆとりをもって子どもを育てられる環境づくり

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
1	10代の人工妊娠中絶実施率 （20歳未満女子人口千対）	3.8 （H30年度）	減少を目指します	
2	公立高等学校における学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合	61.5% （H30年度）	減少を目指します	
3	公立高等学校の中退率	1.31% （H30年度）	減少を目指します	
4	公立小学校における職業に直接かかわる体験活動（職場見学等）の実施割合	100% （H30年度）	全ての学校での実施を継続します	
5	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合	中学校 98.1% 高校 87.3% （H30年度）	中学校全ての学校での実施を目指します 高校での実施率の増加を目指します	
6	子ども参観日キャンペーン参加団体（企業等）	26団体 （H30年度）	増加を目指します	
7	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	44.6% （H30年度）	増加を目指します	
8	子育て世代包括支援センターを設置した市町村数	29市町村 （H30年度）	全市町村	
9	妊娠11週以下（初期）の妊娠の届出率	93.3% （H28年度）	95.0%	
10	周産期母子医療センターの数	12箇所 （H30年度）	13箇所	

1 1	新生児死亡率・乳児死亡率 (出生千対)	新生児 0.9 小児 2.0 (H29年度)	減少を目指します	
1 2	子どもの生活・学習支援事業 実施市町村数	5市	10市	
1 3	自立支援教育訓練給付金受給 者数	86人	100人	
1 4	高等職業訓練促進給付金受給 者数	191人	230人	
1 5	ひとり親支援施策に関する協 議の場の設置	実績なし	モデル事業のため の地域指定	
1 6	日常生活支援事業実施市町村 数	6市	10市	※政令・中核市 除く
1 7	子育て短期支援事業実施市町 村数	18市	23市	
1 8	仕事と生活の両立が図られて いると感じる家庭の割合	66.6% (R元年度)	80.0%	
1 9	積極的に育児をしている父親 の割合 3・4か月児健診時 1歳6カ月児健診時 3歳児健診時	62.0% 59.6% 54.5% (H29年度)	全て 70.0%	

## II 子どもが愛情に包まれて健やかに成長し、自立できる環境づくり

	目標項目	現状 (基準年度)	目標 (R6年度)	備考
2 0	1歳6か月児健康診査・ 3歳児健康診査の受診率	1歳6か月児健診 96.6% 3歳児健診 93.7% (H30年度)	増加を目指します	
2 1	1歳6ヶ月児健康診査・ 3歳児健康診査の未受診児の 状況把握	1歳6か月児健診 87.3% 3歳児健診 84.8% (H30年度)	1歳6か月児健診 100% 3歳児健診 100%	

22	幼稚園等や市町村の研修会への幼児教育アドバイザー派遣件数	49件 (H30年度)	増加を目指します	
23	小学校における新体力テスト(8種目80点満点)の平均点	49.2点 (H30年度)	50.0点	
24	児童虐待による死亡事例	1件 (H30年度)	0件	
25	養育支援訪問事業の実施市町村数	35市町村 (H30年度)	全市町村	
26	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置数	9市 (H30年度)	全市町村	
27	里親等委託率	27.9% (H30年度)	※千葉県子どもを虐待から守る基本計画の策定作業において検討中	※政令市を除く
28	ファミリーホームの設置数	18か所 (H30年度末)	※千葉県子どもを虐待から守る基本計画の策定作業において検討中	
29	地域小規模児童養護施設の設置数	16か所 (H30年度末)	※千葉県子どもを虐待から守る基本計画の策定作業において検討中	
30	自立援助ホームの設置数	13か所 (H30年度)	※千葉県子どもを虐待から守る基本計画の策定作業において検討中	
31	児童養護施設の子どもの進学率(中学校卒業後)	90.8% (H30.5.1)	県全体の高等学校等進学率に近づけます	
32	児童養護施設の子どもの進学率(高等学校卒業後)	25.0% (H30.5.1)	県全体の大学等進学率に近づけます	
33	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	89.0% (H30年3月卒業生)	県全体の高等学校等進学率に近づけます	
34	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.5% (H29年度)	減少を目指します	

35	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	32.9% (H30年3月卒業生)	増加を目指します	
36	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	114事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
37	放課後等デイサービス事業所数	613事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
38	児童発達支援センター数	38事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
39	児童発達支援事業所数	340事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
40	幼小中高の個別の指導計画作成率	97.0% (R元年度)	100%	
41	幼小中高の個別の教育支援計画作成率	93.3% (R元年度)	100%	
42	特別支援学校高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	95.3% (H30年度)	92.5%以上の維持を目指します	
43	療育支援を実施している保育所等の数	102か所 (H30年度)	増加を目指します	

### Ⅲ 地域全体で、子育てを応援し、子どもを守る環境づくり

	目標項目	現状(基準年度)	目標(R6年度)	備考
44	希望した時期に希望した保育サービスを利用することができた家庭の割合	69.9% (R元年度)	80.0%	
45	保育所等定員数	124,235人 (H31.4.1)	236,604人 (R6.4.1)	
46	保育所等待機児童数	1,020人 (H31.4.1)	0人 (R3.4.1以降)	
47	県内指定保育士養成施設卒業生の県内保育所等への就職率	57% (H31.4.1)	増加を目指します	

48	ちば保育士・保育所支援センターにおけるマッチング数	178人 (H30年度)	増加を目指します	
49	民間保育所等で従事する常勤保育士の平均勤続年数	3年9ヵ月 (H30.4.1)	増加を目指します	
50	延長保育事業実施数	1,013か所 (H30年度)	1,809か所	
51	一時預かり事業実施数	500か所 (H30年度)	514か所	
52	休日保育実施か所数	49か所 (H30年度)	49か所	
53	病児保育事業実施数	179か所 (H30年度)	211か所	
54	小規模保育事業所定員数	5,000人 (H31.4.1)	10,446人	
55	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	32市町 (H30年度)	35市町	
56	地域子育て支援拠点設置数	324か所 (H30年度)	354か所	
57	利用者支援事業実施数	115か所 (H30年度)	157か所	
58	放課後児童クラブ数	1,229か所 (R1.5.1)	1,327か所	
59	放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数(待機児童数)	1,576人 (R1.5.1)	解消を目指します	
60	放課後児童支援員認定資格研修修了者数(県実施)	3,482人 (H30年度までの累計)	2,259人 (R1~R6累計)	
61	放課後児童支援員等資質向上研修修了者数	延べ1,120人 (R元年度)	延べ1,400人	
62	放課後子供教室がカバーする小学校の割合	39.7% (H30年度)	増加を目指します	

63	「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数	7,826店 (H31.4.1)	8,500店 (R7.4.1)	
64	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,793施設 (H30年度)	2,180施設	
65	子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合（子育て環境に対する満足度）	79.9% (R元年度)	80.0%以上	
66	子育てを楽しんでいると感じる家庭の割合	71.1% (R元年度)	80.0%	
67	地域福祉フォーラム設置数	355か所 (R元年度見込み)	455か所	
68	地域学校協働本部がカバーする小中学校の割合	26.8% (H30年度)	増加を目指します	
69	「全国学力・学習状況調査」において、「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒の割合	74.5% (H30年度)	増加を目指します	

※数値は現時点のものであり、今後、変更の可能性あり

# 資料1 プランの推進体制

## 1 推進体制

このプランを着実に実施するため、以下の体制のもと、推進していきます。

### ○ 次世代育成支援対策推進本部

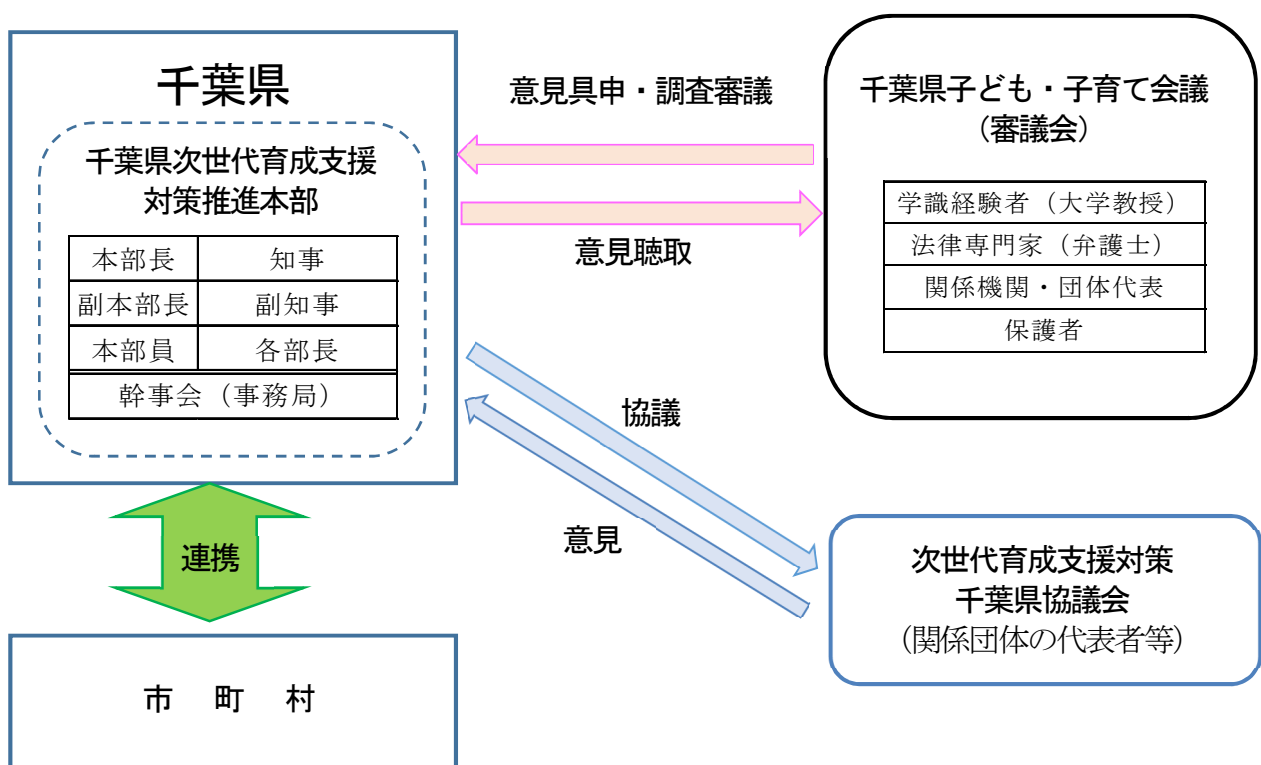
全庁的な体制のもとで、プランの推進及び施策の総合調整を行います。

### ○ 千葉県子ども・子育て会議

子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

### ○ 次世代育成支援対策千葉県協議会

次世代育成支援に係る関係団体の代表者等の参加により、プランの推進を行います。



## 2 進行管理

プランは策定して終わりではなく、プランの期間が終了するまで、プランの着実な推進を図るため、施策及び事業の成果について、継続的に進行管理を行うことが重要です。

このため、毎年度、プランに掲げる県の施策の実施状況などを点検・評価の上、公表します。

また、プラン3年目（令和4年度）を目安として見直しを行うほか、社会情勢の変化等により実態との乖離が生じた場合においては、必要に応じて見直しを実施していきます。

## 資料2 プラン策定の経緯

令和元年 7月 8日	第1回次世代育成支援対策千葉県協議会 プランの策定について
7月31日	第1回千葉県子ども・子育て会議 プランの策定について
9月 2日	第2回次世代育成支援対策千葉県協議会 プランの骨子案について
10月11日	第2回千葉県子ども・子育て会議 プランの骨子案について
11月18日	第3回次世代育成支援対策千葉県協議会 プランの骨子案、名称案、プラン案について
11月22日	第3回千葉県子ども・子育て会議 プランの骨子案、名称案、プラン案について
令和2年 1月14日	第4回次世代育成支援対策千葉県協議会 プラン案について
1月17日	第4回千葉県子ども・子育て会議 プラン案について
2月10日 ～3月1日	パブリックコメントの募集 各市町村への意見照会
(予定) 3月16日	第5回次世代育成支援対策千葉県協議会 プラン最終案について
(予定) 3月17日	第5回千葉県子ども・子育て会議 プラン最終案について
(予定) 3月	総合調整
(予定) 3月	プランの決定



### 資料3 千葉県子ども・子育て会議委員名簿

令和2年2月現在  
(敬称略・50音順)

	氏名	所属
1	阿部 和子	大妻女子大学名誉教授
2	稲垣 美加子	淑徳大学教授
3	井上 まき	県民公募
4	小川 貴敏	千葉県学童保育連絡協議会会長
5	金子 眞理子	一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会常任理事
6	小山 良成	日本労働組合総連合会千葉県連合会副事務局長
7	指田 有子	千葉県国公立幼稚園・こども園協会副会長
8	眞田 範行	眞田綜合法律事務所弁護士
9	竹田 かほり	一般社団法人千葉県商工会議所連合会副主査
10	武富 裕次	四街道市副市長
11	中川 有里	県民公募
12	西牟田 敏之	千葉県医師会理事
13	比良田 基文	千葉県小学校長会生徒指導部副部長
14	藤澤 彩	千葉県認定こども園会議共同代表
15	松山 益代	千葉県保育協議会副会長
16	矢萩 恭子	和洋女子大学教授
計 16名		

## 資料4 次世代育成支援対策千葉県協議会構成団体等一覧

令和2年2月現在

	団体等
1	(福)千葉県社会福祉協議会
2	千葉県児童福祉施設協議会
3	千葉県保育協議会
4	(公財)千葉県民生委員児童委員協議会
5	千葉県手をつなぐ育成会
6	千葉県小学校長会
7	千葉県中学校長会
8	千葉県高等学校長協会
9	(公財)千葉県私学教育振興財団 ※(一社)全千葉県私立幼稚園連合会
10	(公社)千葉県医師会
11	(一社)千葉県歯科医師会
12	(公社)千葉県看護協会
13	(一社)千葉県商工会議所連合会
14	日本労働組合総連合会千葉県連合会
15	(一社)千葉県子ども会育成連合会
16	(株)千葉日報社
17	厚生労働省千葉労働局
18	千葉県市長会
19	健康福祉常任委員会
20	渥美 雅子
計 20団体等	